

# 社会資本総合整備計画

## 野洲市地域住宅整備計画

野洲市

令和2年1月 一部改正  
平成30年12月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (地域住宅整備)

令和2年1月

計画の名称	野洲市地域住宅整備計画						重点配分対象の該当										
計画の期間	平成31年度 ~ 平成35年度 (5年間)			交付対象	野洲市												
計画の目標	市営住宅の計画的な建替・改善・維持修繕の実施により、市営住宅の整備拡充を推進し、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを実現する。空き家住宅、不良住宅又は特定空家等の除却を実施し、居住環境の整備改善及び地域の活性化を図る。																
計画の成果目標 (定量的指標)	市営住宅永原第2団地4号棟の建替 市営住宅における新耐震基準を満たす住宅の割合 市営住宅における既存エレベーターの安全確保 特定空家を含む不良住宅の除却戸数																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考										
				当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)	中間目標は任意										
市営住宅永原第2団地4号棟の建替 (進捗率) = (実施した工程) / (永原第2団地4号棟の予定工程)				0%	17%	100%											
市営住宅における新耐震基準を満たす住宅の割合 (市営住宅の新耐震基準率) = (新耐震基準の棟数) / (全棟数)				76%	81%	82%											
市営住宅におけるエレベーターの既存不適格箇所の改修 (既存エレベーターの改修率) = (改修したエレベーターの数) / (4台)				0%	100%	100%											
市内の特定空家を含む不良住宅の除去 (毎年度1件)				0%	60%	100%											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	739百万円	A	739百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%								
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
A-1	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅の改善	野洲市	5.0	95.0				100.0		策定済	
A-2	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅整備事業)	市営住宅永原第2団地の建替等	野洲市	32.8	2.9	64.9	346.6	148.6	595.8	1.19	策定済	
A-3	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅のエレベーターの改善	野洲市			40			40.0		策定済	
A-4	住宅	一般	野洲市	間接	野洲市	地域住宅計画に基づく事業 (空き家再生等推進事業)	除却事業、活用事業	野洲市			3.8			3.8		策定済	
A-5														...			
A-6														...			
A-7														...			
									合計					739.6			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
									合計					0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H31	H32	H33	H34	H35				
														.			
														.			
														.			
														.			
														.			
									合計					☆☆			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C-1																	
C-2																	
C-3																	
C-4																	
C-5																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
D-1															
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-D1															

交付金の執行状況

(単位:百万円)

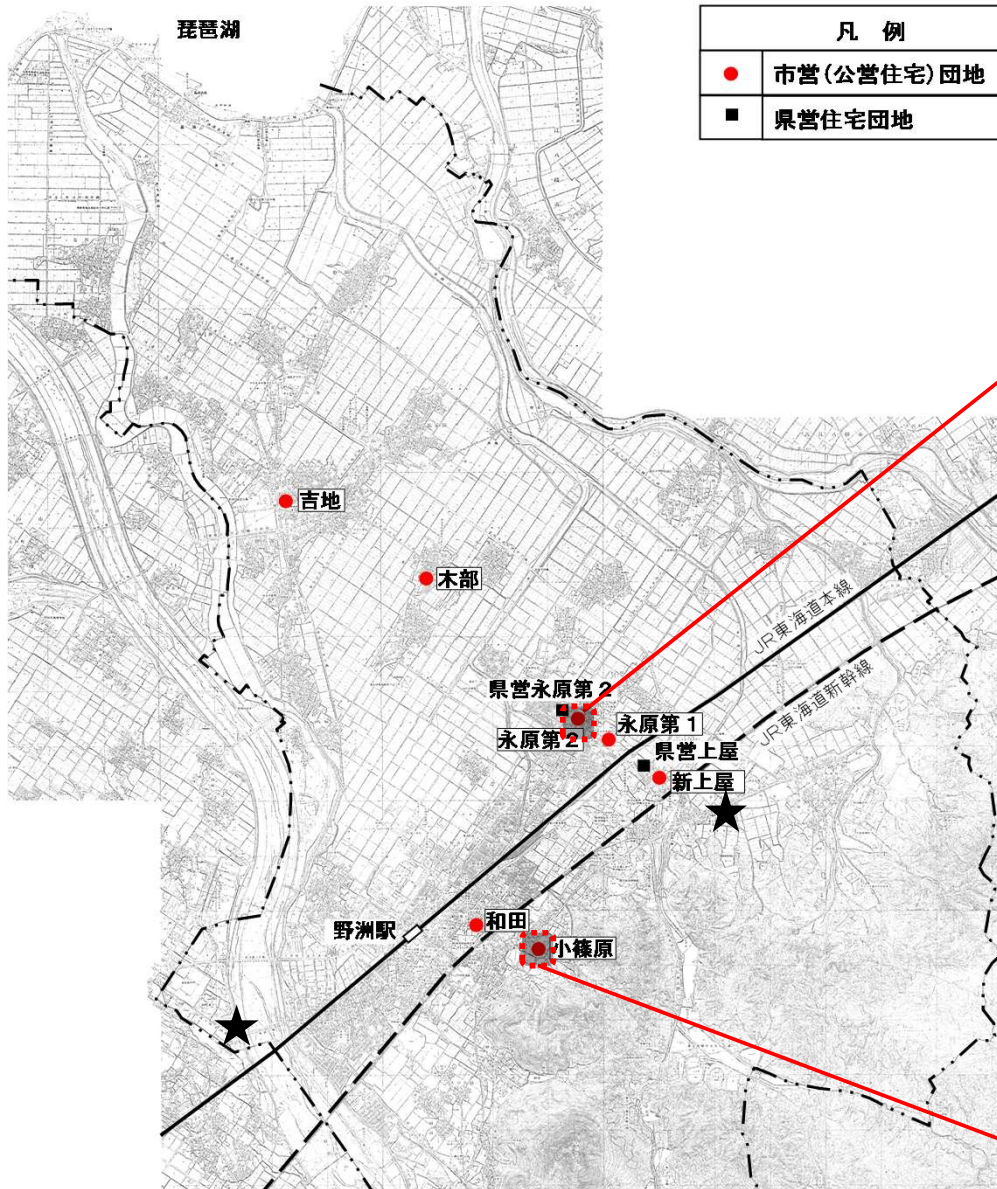
	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成31年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	野洲市地域住宅整備計画	交付対象	野洲市
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)		

公営住宅位置図



凡 例	
●	市営(公営住宅)団地
■	県営住宅団地

A-2 公営住宅整備事業  
永原第2団地建替等

A-3 公営住宅等ストック総合改善事業  
エレベーター既存不適格改修  
木部・吉地・新上屋・和田

A-4 空き家再生等推進事業  
(市内全域)

★ 特定空家

A-1 公営住宅等ストック総合改善事業